

基本政策V	学校の教育力を強化する	達成 状況	B
-------	-------------	----------	---

現状と課題
<p>・地域に根ざした特色ある教育活動を行うため、各学校に設置されている学校教育推進会議や学校運営協議会など、家庭・地域との連携による教育活動の継続、充実が求められています。</p> <p>・教育課題の解決を図るために、各区・教育担当を中心にきめ細やかな学校支援を行うとともに、教職員が授業研究や児童生徒と向き合うための時間を確保するため、業務の効率化等に取り組む必要があります。</p> <p>・学校全体の教育力の向上を目指して、教職員のライフステージに応じた研修の充実やミドルリーダーとしての中堅職員の育成など、学校の組織力の強化に取り組んでいます。</p> <p>・平成29年度からの県費負担教職員の給与負担・定数決定等の権限移譲に向けた準備を進め、移譲後の学校運営体制のあり方について検討を進めています。</p>

政策目標
<p>学校が保護者、地域と連携しながら、地域の教育資源や人材を活用し、子どもや保護者、地域の実態に応じた創意工夫ある教育活動を進め、特色ある学校づくりを推進します。</p> <p>ライフステージに応じた研修や教育実践等を通じて教職員一人ひとりの資質能力を高めるとともに、その力を組織的に機能させ、学校の教育力を高めます。</p>

主な取組成果
<p>学校・家庭・地域社会が連携しながら、特色ある学校づくりを推進するため、学校運営協議会設置校(コミュニティ・スクール)の運営を支援するとともに、コミュニティ・スクール以外に設置されている学校教育推進会議の活性化を図りました。また、コミュニティ・スクール連絡会やコミュニティ・スクール・フォーラムの開催、コミュニティ・スクール・ガイドの作成・配布を通して、各コミュニティ・スクールの特色ある取組の共有や実践成果の普及・啓発が図られました。</p> <p>各区・教育担当による学校訪問等を通して、学校運営への支援や、学校間及び学校と地域の連携強化が図られたほか、突発的な事案等に対しても、関係機関等と適切に連携することにより、学校や家庭・地域においてますます多様化・複雑化しているニーズに対して迅速かつ適切な対応が図られました。</p> <p>教職員一人ひとりの資質を高めるため、ライフステージに応じた悉皆研修を実施することで、若手及び中堅教員を中心とした資質の向上を図るとともに、教職員が抱える今日的課題を取り上げた特設研修の内容については、参加者の約95%が「校内で活用している」または「これから活用する状況である」と回答しており、教職員一人ひとりの教育力を高めることができました。また、改正教育公務員特例法に基づき、教員等育成指標を策定し、翌年度以降の研修体制の見直しの基礎をつくりました。</p> <p>創意と活力に溢れた優秀な人材を確保するため、全国の教員養成系大学や市内外での採用説明会を開催するとともに、九州地方(熊本大学)においても1次試験を実施し、37名が受験、うち7名が新規採用となりました。</p>

参考指標					
※ 基本政策の目標の達成度を評価する際に参考とするための数値であり、この数値のみをもって基本政策の成果とするものではありません。基本政策の評価は、事業の進捗状況等を踏まえて総合的にを行います。					
指標名	実績値	H27	H28	H29	目標値(H29)
地域の教育資源や人材を活用した特色ある学校づくり	83% (H26)	85.9%	87.3%	92.7%	89%
学校における教育活動や様々な活動に保護者や地域の人の参加を得ている【出典：全国学力・学習状況調査】					
学校の組織・チーム力	93.3% (H26)	98.3%	98.8%	97.6%	100%
学校全体の学力傾向や課題について、全教職員の間で共有している【出典：全国学力・学習状況調査】					

指標名	実績値	H27	H28	H29	目標値(H29)
教職員の資質向上、学校の組織・チーム力	93.9% (H26)	95.9%	97.6%	95.8%	97%

教職員は、校内外の研修や研究会に参加し、その成果を学校教育活動に積極的に反映させている【出典：全国学力・学習状況調査】

### 主な課題

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正に伴い努力義務化された学校運営協議会の設置について、本市での取組内容を検討していく必要があります。

今後も、区・教育担当が関係機関と相互連携を図り、学校運営への支援や学校と地域との連携強化を進める必要があります。

教職員の働き方改革が求められる中、学校に求められる役割が拡大する状況において、新たな教育課題等に対応するためには、教員が授業や学級経営、児童生徒指導等の本来的な業務に一層専念できるよう、学校運営体制の再構築に向けた取組が必要です。

改正教育公務員特例法に基づいて設置した教員等育成協議会を有効に活用し、教職員に求められる資質・能力を効果的に向上させる研修体制の構築が必要です。

### 教育改革推進会議における意見内容

すでにある地域教育会議、コミュニティ・スクール、学校教育推進会議等の仕組みを活用し、学校、家庭、地域が協働する環境づくりが重要である。

全国的にも話題になっている教員の長時間勤務を改善するため、会議の精選や校務支援システムによる効率化など、教職員の働き方改革を進めていく必要がある。

学校現場の年齢構成が以前と比べて、経験年数10年未満の若手が多くなっていることを踏まえ、教員同士の協力やOJTの充実を図ることが重要である。







### 今後の取組の方向性

「地域とともにある学校づくり」として、各学校が保護者や地域の方々の理解と参画を得て、創意工夫しながら特色ある教育活動に取り組めるようコミュニティ・スクールや学校教育推進会議等の活用推進を図ります。

区・教育担当を中心にきめ細やかに学校を支援することにより、困難を抱える子どもの小さなサインも見逃さない支援体制づくりを推進します。

教職員の業務の効率化や円滑な学校運営に向け、業務内容等の検討を行うとともに、教職員の勤務実態調査の結果に基づき、学校業務の効率化等による教職員の働き方・仕事の進め方改革に向けた取組を推進します。

教員同士の学び合いを促進し、日常の授業研究の充実や校内研修の活性化を図り、教員の授業力向上に向けた取組を進めます。

<b>施策1</b>	<b>学校運営の自主性、自律性の向上</b>		
<b>概要</b>	<p>各学校が保護者や地域の方々の理解と参画を得ながら、創意工夫に基づく特色ある教育活動に取り組めるよう、学校教育推進会議や学校運営協議会制度、学校評価、夢教育21推進事業等の活用の推進を図ります。</p> <p>学校が抱えるさまざまな課題を地域社会との連携を強化して解決していくために、区における教育支援を充実します。</p>		
<b>事務事業名</b>	地域等による学校運営への参加促進事業		
<b>担当課</b>	教育改革推進担当	関係課	
<b>事業の概要</b>	<p>学校教育推進会議の充実を図るとともに、学校・家庭・地域社会が一体となって学校運営に取り組む学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を各区に指定し、その取組成果を他の学校に波及させるなどにより、学校・家庭・地域社会が連携して、より良い教育の実現を目指します。</p>		
<b>事業計画</b>	<b>H27</b>	<b>H28</b>	<b>H29</b>
	地域に開かれた信頼される学校づくり、地域の創意工夫を活かした特色ある学校づくりを目指した学校運営の推進		
	学校運営協議会の運営支援（10校）		
	コミュニティ・スクール連絡会、コミュニティ・スクール・フォーラム等の開催		
	取組成果をまとめたパンフレットの作成		
<b>実施状況</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学校運営協議会の開催や委員の任免に係る事務を適切に行い、運営を支援しました。</li> <li>● コミュニティ・スクール連絡会、コミュニティ・スクール・フォーラムを開催し、実践成果の普及・啓発を行いました。</li> <li>● コミュニティ・スクールの取組成果をまとめたパンフレットを作成・配布し、実践成果の普及・啓発を行いました。</li> </ul>			
<b>課題と今後の取組</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「地域とともにある学校を創る」取組をさらに推進し、学校・家庭・地域が一体となった学校運営をさらに充実させるため、コミュニティ・スクールを含めた地域の様々な取組をきめ細やかに支援していきます。</li> <li>● 引き続き学校運営協議会の円滑な運営を支援するとともに、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正を踏まえ、川崎らしい学校運営協議会制度の在り方を研究していきます。</li> </ul>			

事務事業名	区における教育支援推進事業		
担当課	教育改革推進担当	関係課	生涯学習推進課
事業の概要	各区に配置した区・教育担当を中心に、区役所と連携しながら、学校と地域、関係機関との連携強化や学校へのきめ細やかな支援を推進します。		
	H27	H28	H29
事業計画	区における教育支援の推進 ①学校運営全般に対する支援 ②学校間及び学校と地域の連携強化 ③地域諸団体・機関との連携強化による子ども支援の推進	→	
	「区・学校支援センター」による取組推進	→	
実施状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学校訪問等を通して学校運営状況を把握し、教育活動の工夫・改善や学校評価の充実等、必要な支援を行いました。</li> <li>● 「区・学校支援センター」による学校支援協力者の登録・学校への紹介等の取組を推進しました。</li> </ul>			
課題と今後の取組			
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 複雑化・多様化するニーズに対応するため、区役所と連携しながら、学校と地域との連携強化や学校へのきめ細やかな支援を推進します。</li> </ul>			

事務事業名	地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業		
担当課	指導課	関係課	教育改革推進担当・教職員課(H29:教職員人事課)
事業の概要	各学校の創意工夫を活かした教育活動の充実を図るため、地域人材の活用や学校の自主性、自律性を高めるなど、特色ある学校づくりを進めます。また、学校の取組を自主的・自律的に改善するための仕組みとして学校評価を推進していきます。		
	H27	H28	H29
事業計画	「夢教育21推進事業」等を活用した、特色ある学校づくりの推進	→	
	学校評価の推進	→	
	学校教育ボランティアの活動の支援	→	
	教員公募制の実施	→	
実施状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各校の地域性、個性を生かし、創意工夫に富んだ特色ある学校づくりを推進しました。</li> <li>● 教育ボランティアコーディネーターを小学校109校、中学校27校、特別支援学校3校に配置し、学校教育活動全般を支援しました。</li> <li>● 教員公募制を実施し、小学校28校、中学校6校に各1名を応募者の中から配置しました。</li> </ul>			
課題と今後の取組			
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学校運営は地域と密接につながっており、各々の地域に見守られながら学校独自の特色を有効に生かす必要があることから、特色ある学校づくりを一段と推進していきます。</li> <li>● 各校の特色や学校経営計画に沿った教員を学校相互に募集する「教員公募制」を継続的に実施することにより、一層の利用促進を図っていきます。</li> </ul>			

事務事業名	学校の管理運営支援事業		
担当課	学事課	関係課	庶務課
事業の概要	<p>学校の円滑な管理運営を支援する取組を進めます。 各学校毎に立案した学校運営計画や環境整備計画を実行するため予算調整制度を実施します。 効果的な理科教材の整備、また、高等学校の実習等に必要な指導教材の整備を進めます。</p>		
	H27	H28	H29
事業計画	学校業務効率化の促進に向けた学校業務検討委員会の実施	→	
	学校法律相談の実施	→	
	各学校の学校運営計画等に沿った予算調整制度の実施による予算の適正措置	→	
	学習効果向上のための理科教材等の整備	→	
実施状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学校向けに行っている調査・照会等を把握し、業務改善へ向けた検討を進めました。</li> <li>● 市立学校教職員の勤務時間等の実態及び勤務状況に関する意識を把握するため、教職員の勤務実態調査を実施しました。</li> <li>● 学校法律相談を計21回行いました。</li> <li>● 各学校の運営計画に沿った効率的・効果的な予算とするため、予算調整制度を活用し、学校毎に特色のある予算配当を実施しました。</li> <li>● 理科教材整備計画や産業教育の充実を図るため、効果的に整備ができるような予算配当を実施しました。</li> </ul>			
課題と今後の取組			
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学校業務検討委員会等により、教育委員会事務局及び学校が共通認識等をもって業務の効率化に向けた取組を進めていきます。</li> <li>● 各学校の運営計画に沿った予算配当を行うことにより、特色のある学校づくりや、児童生徒の教育環境の整備を推進するため、今後も継続して本事業に取り組んでいきます。</li> </ul>			

## 施策2 教職員の資質向上

### 概要


採用に関する広報活動の充実を図り、試験方法等を改善し、人間的魅力を備え、創意と活力に溢れた人材を確保します。教職員が研修・研究に取り組む時間の確保に努めるとともに、ライフステージ研修、校内研修の充実など、様々な研修機会を活用して、資質・指導力の向上を図ります。

県費負担教職員の給与負担・定数決定等の権限移譲について、円滑な移行に向けた準備と移譲後の本市が目指す学校教育の取組の実現に向けた検討を進めます。

事務事業名	教職員研修事業		
担当課	総合教育センター	関係課	
事業の概要	子どもたちと共に学び続ける教員であるために、ライフステージに応じた教職員研修を推進します。 特に、学校全体の教育力向上を目指して、若手教員の資質向上とミドルリーダー育成の充実を図ります。		
	H27	H28	H29
事業計画	ライフステージに応じた悉皆研修の充実	→	
	特設研修をはじめとする希望研修の充実	→	
	拡大要請訪問の充実	→	
	リクエスト研修の充実	→	
	教職を目指す人のための「輝け☆明日の先生の会」の充実	→	
実施状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>● ライフステージに応じた悉皆研修を計画通り実施し、特に若手及び中堅教員の資質向上に資する研修内容の充実を図りました。</li> <li>● 希望研修の充実を図るために、教職員が抱える今日的課題を取り上げた特設研修を5講座実施しました。</li> <li>● 各学校の教育課程の編成や授業力向上に向けた校内研修や研究を支援するために、指導主事をチームで派遣する拡大要請訪問を24校で実施しました。</li> <li>● 各学校からの依頼、希望を受け、学校とセンターが協働して作っていくリクエスト研修に、計105回延べ2974人が参加しました。</li> <li>● 本市の教職を目指す大学生、臨時的任用教員、非常勤講師など127人を対象に、教員としての資質や指導力向上を目指した「輝け☆明日の先生の会」をNPO法人に事業を委託して実施しました。</li> </ul>			
課題と今後の取組			
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 今年度策定された教員等育成指標に基づき、ライフステージに応じた悉皆研修や特設研修をはじめとする希望研修の見直しを図り、教職員研修の充実に努めます。</li> <li>● 平成19年度から実施している拡大要請訪問は各学校の授業改善や教育課程編成の取組等の支援として効果を上げています。今後も引き続き実施するとともに、授業後に行う教職員に対する分科会の時間を十分にとり、具体的な指導をより充実したものにし、授業力向上に取り組めます。</li> </ul>			

事務事業名	教職員の人事・定数配置業務		
担当課	教職員人事課（元：教職員課）	関係課	
事業の概要	学校における教育活動の質的向上を図る人事評価及び管理職登用制度を推進し、人事異動方針に基づいた教職員の意欲を引き出す人事異動を実施します。		
	H27	H28	H29
事業計画	人事評価制度の適正な運用の実施	→	
	管理職登用制度及び人事異動方針に基づく職員配置の実施	→	
実施状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人事評価制度については、制度の目的や評価手法等について周知を図り、客観的で公正な制度運用を行いました。</li> <li>● 管理職登用制度については、意欲ある若手教員などから管理職登用を進めるため「チャレンジ教頭選考」を実施しました。</li> <li>● 職員配置については、人事異動方針に基づき全市的な視野にたった人事異動を実施し、適材適所の職員配置を図りました。</li> </ul>			
課題と今後の取組			
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 引き続き、学校における教育活動の質的向上を図る人事評価制度及び管理職登用制度を推進し、人事異動方針に基づき教職員の意欲を引き出す人事異動を実施します。</li> </ul>			

事務事業名	教職員の選考・任免業務		
担当課	教職員人事課（元：教職員課）	関係課	
事業の概要	教職員採用に関する広報活動を充実させるとともに、試験方法や試験対象等について検討改善を加えながら、創意と活力に溢れた優秀な人材の確保を図ります。		
	H27	H28	H29
事業計画	第一次試験の効果的・効率的な実施	→	
	特別選考試験及び大学推薦制度の実施	→	
	大学及び一般会場における説明会の実施	→	
	次年度に向けた試験内容の検討・改善	→	
実施状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全国の主な教員養成系大学及び市内外8箇所の一般会場において採用説明会を開催しました。</li> <li>● 九州地方（熊本大学）において1次試験を実施し、37名が受験、うち7名が新規採用となりました。</li> </ul>			
課題と今後の取組			
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 引き続き、教職員採用に関する広報活動を充実させるとともに、試験方法等について検討改善を加え、創意と活力に溢れた魅力的な人材の確保を図ります。</li> </ul>			

事務事業名	教育研究団体補助事業		
担当課	指導課	関係課	
事業の概要	本市における教育の振興に資するため、校長会や各教科の研究団体など、主体的に事業を行っている各種教育研究団体の活動を支援します。		
	H27	H28	H29
事業計画	団体の活動支援		
実施状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 教職員が主体的に研鑽を積むことで自身の能力を高め、本市教育活動の振興の一助とするよう補助金を交付しました。</li> </ul>			
課題と今後の取組			
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各種教育研究団体の活動から得られる様々な情報や研究成果は、本市の教育活動の振興に非常に有益ではありますが、公費負担につきましては、申請内容、団体の状況等と併せて、可能な範囲で予算調整を行い、今後も引き続き適正な額を交付していきます。</li> </ul>			